
実践総合農学会 ニュースレター

第5号

ごあいさつー2012年度総会・大会シンポジウムを迎えて

実践総合農学会
会長 三輪睿太郎



2012年度の理事会・総会の日程が定まり、大会シンポジウムの企画も板垣事務局長のお骨折りで具体化しました。今年は東日本大震災から1年を迎えて東北の各地域が取り組んできた復興への道程と東京農大が相馬市で実施した現地プロジェクト研究を中心に、「復興への実践総合農学」をテーマにシンポジウムを開催します。

この一年、私も、津波・原発事故の双方について、国・県・大学で取り組まれた多くの調査・研究による農学の貢献を世に広めるとともに、そこから得られる実態の認識と問題の科学的な理解、正しい対策の方向性を実践総合農学会、日本農学会、日本農学アカデミーなどから社会に伝える努力を続けてまいりました。

放射能による土壌・作物汚染の研究は、戦後、原子力平和利用の一環として同位元素の研究への利用とともに盛んに行われました。今回の事故後の問題について、放射性元素の作物吸収、吸着物質による吸収軽減、カリ肥料施肥ほか、汚染・除染に必要な知識はすべて当時の研究で得られております。事故後多くの調査研究が行われましたが、結果的にはほとんどが過去の知見の追認・確認であります。

研究は一般的には新たな知見の発見に価値があります。このオリジナリティ重視の見方からすれば昨年来の放射能関係の仕事は研究としては無意味です。多くのプロジェクトで、現在、研究の主流となっている分子生物学などの研究者がこの問題に参画しない理由だと思います。

しかし、現実的に問題を解決するためには被災地に即した知見が必要で、過去のデータで除染作物に効果がない、セシウムは土壌に固定されて動かないなどということが分かっているにもかかわらず、福島の場合でどうなのかという一種の「追試」から始まり、現場で実行できて効果の高い対策を作り上げることが必要です。このような研究は一般的な発見型研究の成果・知見を活用し、

新たな技術を作り出すという、発見型とは違うオリジナリティを持つものです。

研究に対する固定的な「発見型」の概念が学界を強く支配する中で、実践総合農学会はこのようなオリジナリティを求めることの重要性に立って結成されたといっても過言ではありません。

東日本大震災は実践総合農学の課題の宝庫であり、今回の大会シンポジウムでの講演はその意味で注目され、期待されます。会員の多数の参加を期待します。

3月に日本学術会議で行った「除染の土壌科学」というシンポジウムが機縁となって、先日、浜松市で医師の懇談会に招かれ、「放射性セシウムの内部汚染」を話してきました。

原発事故直後に大量に発生したヨウ素による小児の晩発生甲状腺ガンが牛乳の出荷停止で未然に防がれたことを話したところ、ある医師から「何故、牛乳を廃棄したのか？ 半減期の短い（ヨウ素-131は8日）ことは分かっているのだから、バターかチーズに加工すれば出来上がるころには放射能はなくなるではないか」という意見が出されました。

私もテレビで大量の生乳が大量に廃棄されるのを見て同じ感想を持ったことを思い出しました。当時は東京都の一部の水道水が飲めないような状況もあり、その後、放射性物質の放出が収まる見通しもなく、実効性の高い手段を迷いなく取ったのだらうと受け止めていました。その後、放射能汚染の実態が次々と分かって、当初、心配した大規模かつ永続的な農産物汚染の心配がほとんどなくなりましたが、この医師のような冷静な意見はまったくというほど聞かれず、むしろ食品汚染を極度に恐れる意見で一色になったのは不思議といえば不思議です。事態が落ち着くとともに沢山の情報が人々に提供され、実態を離れた食飲料による内部被曝についての恐怖感が醸成されたのではないかと考えています。

その昔、私の友人がマグロの取引で利益を得ようと、金を集めて南太平洋産のマグロを購入しました。ところが、運悪くビキニの核実験の影響でマグロが危険だという、いわゆる「原爆マグロ」の報道があり、価格が暴落してマグロは売るに売れなくなりました。商魂たくましい友人は、焼津の冷凍庫を手当てしそのマグロを保管しました。市況が回復し、マグロを売り、倉庫料も含めて利益を出すのに10年かかったと述懐していました。

この友人のように商魂たくましい者がいて、放射能が十分低下した後に販売する方針を公表、出荷できない牛乳をただ同然で集め、バターにして冷蔵、数年後に販売を始めたらどうなっただろうかと想像してみました。

生産農家は捨てるほかないものを引き取ってくればありがたいと歓迎するだろう。しかし、放射能検査で、「問題なし」と認められたとしても、そのようなバターを売ることは合法的であっても「いけない行為」として消費者にとがめられ、結局売れない。こんなところが、まあ、いわば常識的に想像される結末でしょう。「何百頭ものウシから搾り取った命の産物をムザムザ土に捨ててはウシさんに申し訳ない。そこで知恵を絞って、牛乳をバターに変えました。バターにする間に危険なヨウ素の放射能は消え去り、セシウムはわずかし脂肪に移行しないためでしょうか、その放射能も検出されませんでした。このバターを皆さんにお届けします。ウシの恵みに皆で祝福を！」というような添え書きを付して対面販売で販売に成功する。というような結末を想像する人は少ないだろうと思われまます。皆さんはどちらを想像しますか？

私はヘソ曲がりのせい、科学者のハシクレのせい、一攫千金狙いが好きなせい、後のような想像が好きです。前者よりも後の方が合理的で人智が働いていますね。前者は根拠なく、

合法的だが「いけない行為」だと決めつけ、商行為を妨害しています。このように合理的な理由なしで「いけない行為」とするのは社会的なタブーを新設することです。タブーが多ければそれだけ生活・文化・産業の発展が押さえつけられることは歴史で見られるとおりです。

東日本大震災からの復興の過程で首をかしげることがいくつかありましたが、その大半は住民の安全をたてにとって新設されたタブーによるものだと感じました。

大会シンポジウムの前に、良き時候に浮かれて、珍説を展開してしまいました。どうぞお許しを。

実践総合農学会の学生会員を増やそうと4月には東京農大の学部長会議で時間をいただいて各学部の協力を要請しました。おかげさまでまた新たな新入会員をお迎えすることができました。このニュースレターでご紹介できることを大変うれしく思っています。学生会員の皆様には教室の活動とはひと味違うこの学会に参加して、同じ農学を学びながら、自分が知らないこと、自分とは違う他人の意見を聞き、農業のこと、地方のこと、日本のことに思いをめぐらせて下さい。それだけで他で得られないものを学び取ることができるでしょう。

1. 理事会・総会・大会シンポジウムの日程

*日 時： 2012年7月28日（土）

*場 所： 東京農業大学1号館（231教室）

*内 容： 理事会：10時～11時

総 会：11時～12時

基調講演・シンポジウム：13時～17時30分

懇親会：17時30分～19時（カフェテリアグリーン）

基調講演は、NHK解説主幹（食料・農業問題、農政担当）の合瀬宏毅氏にお願いし、「報道から見た被災地の復旧、復興課題」と題し、お話ししていただく予定にしております。シンポジウムは、テーマを「東日本大震災からの復興と農業・農山漁村の向かう道」とし、被災地の復興に行政や研究の面から関わってこられた方々をパネリストとしてお迎えして、ご報告と活発な議論を展開していきたいと考えております。

2. 食農と環境の刊行

現在、『食農と環境』第10号を編集中です。

第10号では、農山村の再生に向けて、様々な取り組みを実践している市町村のトップリーダーや関係者らを迎えて行った、「農山村再生フォーラム」と、“生物多様性の実現によるヒトと生物の共生と新たな地域産業おこし”をテーマに開催した「第5回地方大会（佐渡）」の様態を特集として取り上げます。

👤学生会員

◆◇鵜家 綾香◆◇

(東京農業大学大学院国際農業開発学専攻博士前期課程2年)

自己紹介にかえてー「ウガンダの体験」



私は高校入学当初から農業に興味がありました。ただ、その当時は漠然と農業がしたいと思っただけで、具体的な分野は決めていませんでした。

しかし、生物の講義の一部として開かれた特別講義を受けたことがきっかけとなり、途上国の農業に興味をもつようになり、東京農業大学の国際農業開発学科に入学しました。

3年生から研究室に入室し、JICAの支援でタンザニアから来ている留学生と一緒に、アフリカの稲作で大きな問題となっているウイルス病について研究を始めました。大学生になるまでアフリカの人と話したこともあまりなかったですし、実験の日程を決めることから、進め方の相談まで全てが英語で、毎日苦勞が絶えませんでした。

そんな中、3年生の12月に青年海外協力隊短期隊員として、ウガンダ共和国へ行く機会を頂きました。東京農大からは5人参加し、他大学からも1人参加して合計6人でウガンダへ行くことになりました。日本とは大きく異なる環境での活動という事で、出発前には予防接種を行い、ウガンダの交通事情や文化、習慣について講義も受け、ウガンダ事情をよく理解していたと思っていました。しかし、現地では、調査や実験の資材が常に無いか不足している状態で、日本の研究室とはまったく違います。水田は深く、畔は崩れやすく、歩くのも大変です。そのような環境の下、日常的に工夫をしながら活動している現地の研究員や圃場作業員の方々に助けられる日々でした。私自身がウガンダの人たちのために何ができたかと考えると、逆に彼らから学ぶことの方が多かったように思います。ただ、このウガンダでの活動を通じて、現地の色々な人と話をし、生活することで、関心がありながらも遠くに感じていた途上国の農業問題について、さらには日本の農業についてより真剣に考えるようになりました。そして、その後も、さらに2回、ウガンダでの調査や実験に従事し、その気持ちは強まっています。

現在、私は、このウイルスの遺伝子解析を中心に研究をするとともに、育種分野で進められている抵抗性品種作出のお手伝いもしています。稲作が、アフリカの人々の生活向上に役立つことを願っています。

研究室では、機器や植物の管理、後輩の指導など、上級生として主体的に考える立場になりました。また、研究室には現在、5カ国の留学生と一緒に学んでいるので、他の大学では出来ないような経験もできる毎日です。ウガンダの農業の現場で学んだこと、また、他の研究室とはかなり違うユニークな研究室経験を生かし、将来に結びつきたいと思っています。

実践総合農学会「ニュースレター5号」

●編集責任者

実践総合農学会事務局長 板垣 啓四郎

●学会問い合わせ先

実践総合農学会事務局 栗原 ちとせ

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1 東京農業大学総合研究所内

TEL : 03-5477-2532 FAX : 03-5477-2634 E-mail : nri@nodai.ac.jp
